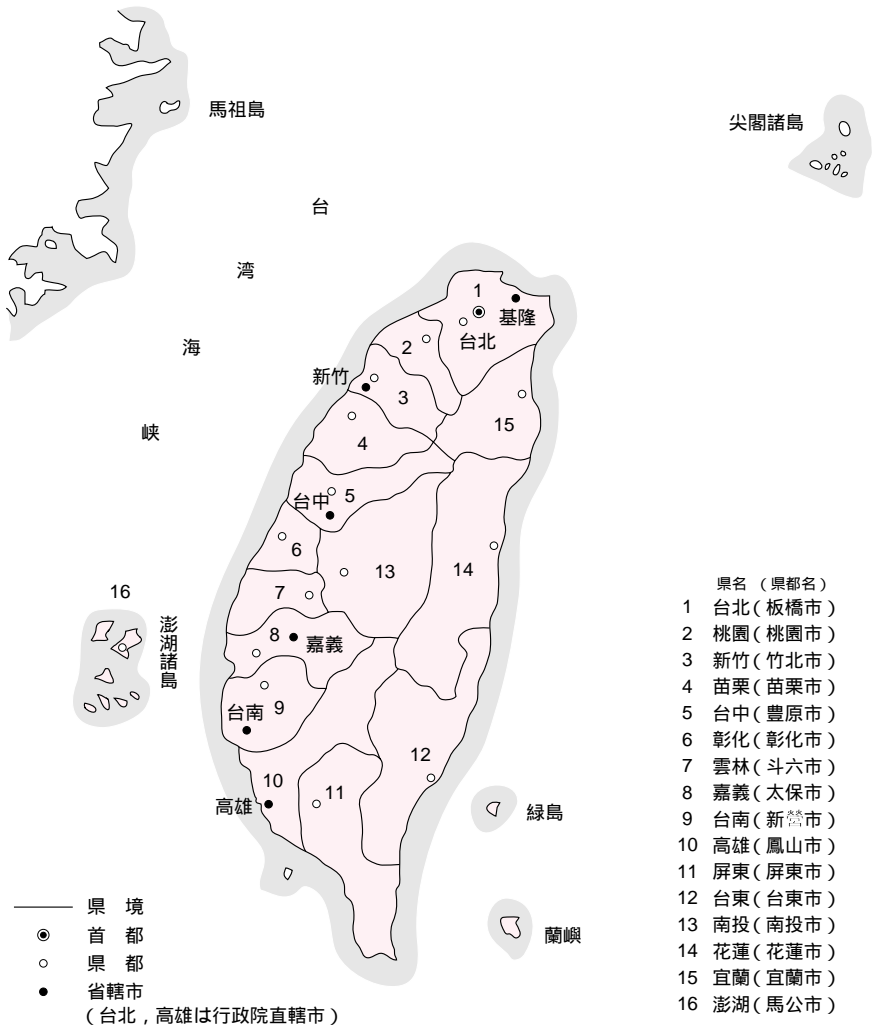


初のマイナス経済成長に陥る : 2001年の台湾

著者	劉 文甫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2002年版
ページ	[167]-192
発行年	2002
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002437

台 湾

面 積	3万6000 km ²	政 体	共和制
人 口	2234万人(2001年央)	元 首	陳水扁總統
首 都	台北	通 貨	元 1米ドル=34.99元, 2001年末)
言 語	漢語(北京語, 閩南語, 客家語)	会計年度	曆年に同じ
宗 教	仏教, 道教		



初のマイナス経済成長に陥る

りゅうぶんほ
劉文甫

概況

2001年の台湾では、12月の立法委員(国会議員)選挙で、与党の民主進歩党(民進党)が初めて第1党の地位を勝ち取ったものの、過半数に届かずという現実から、政局が依然不安定な状態にあった。すでに2月に陳水扁政権が主張する第4原子力発電所の建設中止問題は、立法院で主導権を握っていた国民党など野党の攻勢で、建設再開の譲歩を余儀なくされた。少数与党の民進党は、8月に成立した李登輝・前総統を中核とする新政党「台湾団結連盟」との協調をめざすことで、政局の安定を図っている。

台湾側は、離島の金門、馬祖両島に限って実験的に解禁した中国沿岸部との「小三通」(直接の通信、通商、通航)を元日から実施したが、中台間の全面的な「三通」を求める中国側との調整がつかず、定着までなお時間がかかる。10月に上海で開かれたAPEC(アジア太平洋経済協力会議)の非公式首脳会議への台湾特使派遣をめぐる、台湾がボイコットしたことは、中台間の政治的不信感の溝が埋まらないことを示している。

IT(情報技術)関連産業の不況、設備投資や民間消費の低迷などにより、2001年の台湾のGDP成長率は、 -1.9% となった。マイナスの経済成長は、経済当局が統計を取り始めた1952年以来初めてのことである。不良債権問題の再燃、 5% を越す失業率などにみられるように、台湾経済は苦境に立たされている。WTO(世界貿易機関)は11月、台湾の加盟を承認したが、中国側はこれを機に「三通」を台湾側に強く圧力をかけるものと思われる。

アメリカのブッシュ政権は、4月に台湾への兵器売却で最新鋭イージス艦を見送るかわりに、キッド級駆逐艦やディーゼル潜水艦などの供与を認めるなど、台湾に対する防衛協力を実質的に強化した。陳水扁政権は依然として中南米との外交関係を重視しているが、6月のマケドニアとの外交関係の断絶で、台湾の承認国は28カ国に減った。

国内政治

立法委員選挙で民進党が第1党に

立法委員(定数225)と台北、高雄の行政院両直轄市を除く23県市長の同時選挙が12月1日に行われた。立法委員選挙(投票率66.2%)で政権党の民進党が、経済不況や不透明な対中政策などで野党から批判されながらも、最大野党の国民党を破り、前回より22議席を伸ばして87議席を獲得し、初めて第1党に躍進した。戦術的に候補者を絞り込み、都市部で票の配分工作が功を奏したことも勝利に導いた。しかし、「脱李登輝化」を進めてきた国民党は、連戦・党主席の不人気や中国傾斜を強めたことの批判を受けて、前回の110議席から一気に68議席に転落して、52年間君臨してきた第1党の座を明け渡した。一方、2000年3月に国民党の一部など守旧派と合流して結党した親民党は、倍増以上の躍進で46議席となった。李登輝・前総統が推した台湾本土派(台湾派)の新政党である台湾團結聯盟も13議席と予想以上に健闘した。だが、前回に8議席を有していた中国寄りの新党が、辛うじて1議席を守って惨敗した。

敗北した国民党は12月5日、党分裂の回避を優先し、現体制の維持を堅持するため、連戦・党主席を中心とする現執行部の続投を申し合わせた。立法委員の選挙に備え、連戦・党主席と親民党の宋楚瑜・党主席は、早くも2月の時点で両党とも選挙協力に前向きな姿勢を表明した。このような背景もあって、今回の選挙で躍進した民進党を牽制するため、連戦・党主席は6日、第2野党・親民党の宋楚瑜・党主席と会談し、両党は今後、協力と政策協調を進め、陳水扁総統が進める連立政権には参加しないことを確認した。民進党は政治理念が近い台湾團結聯盟を取り込んだとしても、議席の半数に達せず、少数与党から脱却することができないので、依然として厳しい議会運営に直面せざるをえない。

地方首長選挙では、前回は民進党が過半数の12県市長を押さえたが、今回は国民党が善戦し、民進党と同数の9県市長のポストを獲得した。注目選挙区では、台北県長選で現職の民進党籍の蘇貞昌県長、台中市長選で国民党籍の胡志強・元外交部長がそれぞれ当選した。他の県市長当選者は親民党が2、新党が1、無所属が2となっている。

現実路線を強める民進党

張俊雄・行政院長は3月5日、4人程度の小幅な内閣改造を行った。注目されたのは、台湾最南端・墾丁公園の沖合で起きたギリシア籍貨物船の重油流出事件(1月14日)で、対応の遅れで強い批判を受けて辞職した林俊義・環境保護署長の後任に、中国寄りとされる野党の郝龍斌・新党代表が起用されたことである。陳水扁政権は、弱体化が進む政権の再建を図る目的で異例の閣僚級の更迭を行ったが、郝・新党代表は連立政権を意味せずとして党首を辞職した。後任の党代表には、女性の謝啓大・立法委員が代行として就任した。

民進党第9回第2次全国党員代表大会は10月20日、台湾南部の高雄市で開催された。党大会で、現状維持志向が強まる台湾住民の意向を配慮して、現実路線への転換の必要性から、1999年5月に採択された「台湾は現在の憲法にしたがって中華民国とよばれている。いかなる台湾独立の現状に関する変更も、台湾住民全体の投票方式で決定しなければならない」とする「台湾の前途に関する決議文」を、1991年10月に採択された「主権独立自主の台湾共和国の樹立および新憲法の制定の主張を、台湾住民全体の投票方式で選択決定しなければならない」とする

党綱領より優先させることで合意した。すなわち、民進党は台湾を「中華民国」として承認し、台湾の現状はすでに独立したとの考えを持っている。

国民党主席、初の直接選挙

2000年3月に行われた総統選挙で、国民党の候補である連戦・副総統が惨敗したことを契機に、同党の再建策の一環として、2001年3月24日に全党員による党主席直接選挙が実施された。これは、107年にわたる党の歴史上で初めての試みである。立候補者は連戦・党主席1人だったので、実質的には信任投票となった。投票率は57.9%で、同氏はそのうち97.09%の票を獲得した。2000年9月以降、国民党員の再登録が行われてきたが、今回の選挙人名簿登録者数は92万8175人と以前の公称党員210万人から半減した。

国民党第16回党代表大会は7月29日、史上初めて在野の立場で台北で開催された。30日には党中央委員210人を選出、そのうち馬英九・台北市長が1001票の最高票で当選した。その後、中央委員の中から江丙坤・前経済建設委员会主任委員ら中央常務委員31人が選ばれた。今大会で連戦・党主席のかねてからの持論である「国家連合」構想(中国と台湾が将来、それぞれ国家主権を維持したままで連邦を形成する)を党綱領に盛り込むことは、党内の合意が得られないことで見送られた。性急な中国統一、台湾独立のいずれにも反対している国民党は、大会宣言では「社会の調和、エスニックグループ(本省人、外省人、先住民など)の融合を求め、中道の思想を堅持し、台湾人民の福祉優先の前提で民主、自由、均富による統一国家を目指す」と表明した。兩岸問題については、「1つの中国」の解釈は中台双方が述べるという「92年兩岸コンセンサス」に回帰し、兩岸の政治交渉を再開することを主張した。

李登輝・前総統、国民党から党籍解除

国民党の党主席選挙で棄権した同党の前主席でもある李登輝・前総統は、党代表大会にも欠席した。しかし、李前総統は6月16日に台湾北部に住む台湾本土派と呼ばれる数十人の知識人が台北市で結成した「台湾北社」の大会に出席し、2000年5月の総統交代以来、初めて陳水扁総統とそろって壇上に登った。李前総統を精神的指導者とする台湾團結聯盟(主席は黃主文・前内政部長)は、8月12日に台北で結党大会を開き正式に発足した。台湾の本土化路線を強調する同党は、少数与党の民進党との連携を求めて政局の安定を図ることを目指した。国民党の党

紀委員会は9月21日、李前主席が台湾団結聯盟を支持し、国民党を中傷するなど党規約に違反したことを理由に、同氏を「除名」に次いで厳しい「党籍解除」（2年間は復党できない）処分することを決定した。同党107年の歴史で前党首が「党籍解除」処分となったのはこれが初めてである。これに先立ち李前主席は、連戦・主席が率いる国民党は、「連共反台」（中国共産党と連合して台湾に反する）の道を進んでいる、と厳しく批判した。

立法委員選挙でともに善戦した民進党と台湾団結聯盟を側面から支援し、さらに国民党の一部の本土派を抱き込み、長期安定政権を作り上げる狙いから、李登輝・前総統は12月3日、超党派による政策提言集団「群策会」を設立し、自ら総裁兼会長に就任した。設立総会には陳水扁総統、張俊雄・行政院長、民進党の謝長廷主席のほか、国民党の王金平・立法院長、蕭万長・元行政院長らも出席し、注目を集めた。当分の間、李前総統の存在は、台湾政局において一定の影響力を発揮するものとみられる。

「小三通」の実施

陳水扁総統が2000年の総統選挙で公約した中国との「三通」が、1月から金門、馬祖の離島に限定したかたちで小規模に実施された。「小三通」と呼ばれたこの方式は、中台の経済関係が緊密化するなかで、台湾の財界の、コスト削減のため、直接通航実現を求める動きに対応したものであるが、全面的な開放を主張する中国から誠意に欠けると批判された。にもかかわらず、陳水在・金門県長を団長とする一行192人が分乗した台湾船2隻が1月2日、金門島料羅港を出港し、3時間後に福建省アモイ(廈門)に入港した。また、劉立群・馬祖県長を団長とする媽祖信仰者の宗教訪問団約500人も同日、馬祖島福澳港から客船で出発し、4時間後福建省の福州馬尾港に到着した。1949年の中台分断以来、台湾側が認めた初の対中船舶直行便である。陳水扁総統は、2000年12月31日に発表した2001年の新年の祝辞で、「小三通」の実施を意識しながらも、対中関係について「兩岸の経済貿易および文化の統合から相互信頼を確立し、恒久平和と政治統合(総統府発表の英語版では integration)に向けての新しい枠組みを求めたい」と、初めて中台間の「政治統合」に言及した。

台湾の企業経営者ら13人が2月2日に金門島からアモイに到着したが、1月2日の訪問団に次いで2回目である。「小三通」の対象になるのは、原則として金門および馬祖の両島に半年以上居住している住民に限られるが、台湾当局の特例

として、離島以外の住民が直行船で中国を訪問したのはこれが初めてである。行政院はまた、9月5日に交通部の許可がある場合に限り「小三通」を澎湖諸島にも弾力的に適用できることを決定した。一方、「小三通」による中国からの初の直行船となった観光客船「鼓浪嶼号」が2月6日、アモイから金門島に到着した。しかし、「小三通」に対する中国側の対応は冷淡で、中台間の相互直接往来が軌道に乗るにはなお時間がかかると思われる。

野党の対中交流

中国の馮国勤・上海市副市長が1月9日に台北市を訪問した。また、中国記者の台湾常駐が認められ、新華社香港マカオ台湾編集部の范麗青(女性)・副主任および陳斌華両記者が2月8日に台湾に着任した。当面許可された駐在期間は1カ月間だが、記者の交替が可能ということで、事実上の長期滞在体制を取ることができる。

台湾側からも2月11日、馬英九・台北市長が香港を公式訪問し、董建華・行政長官と会談した。26日から上海で開催された「上海・台北都市フォーラム」に白秀雄・台北副市長が参加し、都市間交流を展開した。だが、民進党主席の謝長廷・高雄市長が6月28日、香港特別行政区政府が査証を発給しなかったため、香港訪問の中止を余儀なくされたことは、政権党レベルの訪中の機がまだ熟していないことを示しているようである。都市間交流のほか、野党の訪中も盛んである。4月1日の劉松藩・前立法院長を団長とする親国民党大陸訪問団の訪中に続き、国民党の蕭万長・前行政院長も、3月に設立した「兩岸共同市場基金会」の会長として、5月8日に中国を訪問し、そして7月12日には訪中した統一推進派の新党が中国共産党と中台統一について政党間協議を行った。

行政院は7月13日、2008年夏季五輪の開催地が北京に決定したことを受けて、祝電を送るとともに、「中共が台湾海峡およびアジア太平洋地域での武力行使を放棄し、地域の平和と安定を維持し、オリンピック精神を貫徹することを望む」との声明を発表した。経済界では五輪関連の通信、スポーツ、観光などでビジネスチャンスの拡大を期待している。

ダライ・ラマの2回目の台湾訪問

中国からインドに亡命中のチベット仏教の最高指導者ダライ・ラマ14世が3月31日から4月9日まで台湾を訪問した。今回の訪問は1997年3月に次いで2度目

で、前回同様に宗教活動が目的としているが、呂秀蓮・副総統、李登輝・前総統ら与野党指導者と精力的に個別会談を重ねており、政治色の強い旅ともいえよう。4月5日に陳水扁総統と総統府で会談するなど、台湾はダライ・ラマを外国首脳並みに扱っている。陳総統は、中国政府がダライ・ラマに「台湾は中国の1省であるとの承認」を求めているのに対し、ダライ・ラマが「台湾の前途は台湾住民が自ら決定すべきだ」との立場を堅持していることに感動し、敬服すると述べた。

『台湾論』の波紋

日本の漫画家、小林よしのりのベストセラー漫画『台湾論』の中国語版が出版されると、その中に記述されている台湾の「慰安婦」問題が大きな波紋を呼んだ。張俊雄・行政院長は2月23日、「自発的に慰安婦になったという描写は歴史的事実を歪曲したものだ」と公式に批判した。同書のなかで「慰安婦は強制連行されたものではなかった」と発言したとされている総統府資政（最高顧問）で奇美実業（ABS樹脂メーカー）の許文龍会長らが、婦人団体や反日感情の強い勢力の攻撃を受けた。内政部は3月2日、小林の台湾への入境を禁止する、と異例の処分を発表したが、しかし、陳水扁総統は8日、理念や考え方が違うからといって、個人の行動や言論の自由を奪ってはいけないという立場から、処分に反対の意向を示した。内政部は24日、小林の入境禁止を解除した。

経

済

初の経済縮小

2001年の台湾のGDP成長率は-1.91%と、前年の5.86%から大幅に落ち込んだ。四半期別では、第1四半期が0.91%、第2四半期が-2.35%、第3四半期が-4.21%と減速傾向が続き、第4四半期では消費および工業生産が少し回復したとはいえ、-1.87%と依然厳しく、景気後退が続いた。GNP規模は2883億ドルで、前年に比較すると256億ドルも減少し、1人当たりGNPは前年比1244ドル減の1万2941ドルとなった。

経済が悪化したのは、主に民間投資が前年比-26.7%と大幅に減少したのが原因である。世界的なIT不況の影響を受けて、半導体を中心にIT関連製品の輸出依存体質が裏目に出て、多くの企業が設備投資の大幅減額に追い込まれたからである。工業生産成長率は前年比で-6%、うち製造業が-6.1%となった。輸

出が急減するなかで、先行き不安や株式相場下落による逆資産効果(台湾では時価総額の7割に相当する株式を個人が所有)から、民間消費は前年比で1.4%の低成長にとどまった。

企業の人員削減や製造拠点の中国への移転加速に伴う工場閉鎖が相次ぎ、8月の失業率は5.17%で、行政院主計処が1978年に雇用統計を取り始めて以来、初めて5%を突破、12月には5.22%に達し、年間の平均失業率は4.57%と過去最悪を更新した。12月の失業者は、とくに建設業、製造業を中心に51万9000人にも及んでいる。不況を反映して、生鮮食品とエネルギー関連品目を除く、物価指数は、春先から下落基調にあり、消費者物価指数は前年比で-0.01%と1985年以降16年ぶりの低下となった。卸売り物価指数の場合は同-1.33%である。

輸出入の鈍化

パソコン、半導体、精密機器など台湾の主力輸出製品の輸出が急速に鈍化したため、2001年の輸出総額は1229億^{ドル}と前年比で17.1%の減少となった。一方、企業の設備投資計画の減額修正が相次いだことから、輸入総額も前年比23.4%減の1072.4億^{ドル}で、貿易黒字幅156.6億^{ドル}は前年比88.4%増加となった。黒字幅の増大を背景に、12月末現在の外貨準備高は1222.11億^{ドル}と過去最高を記録、日本、中国に次いで世界第3位である。

アメリカ、香港、日本、ヨーロッパとの輸出入は、いずれも減少の様相を呈した。対日輸出は127.6億^{ドル}(輸出総額の10.4%)だったが、日本からの輸入が258.5億^{ドル}(輸入総額の24.1%)と大幅に減少(前年比33%減)したことが原因で、対日赤字幅は130.9億^{ドル}と前年より40.4%も減少した。対米貿易では輸出が276.7億^{ドル}(同22.5%)、輸入が182.3億^{ドル}(同17%)となり、貿易黒字は前年比2.6%減の94.4億^{ドル}となった。また、対香港貿易(中国大陸を含む)では輸出が269.7億^{ドル}(同21.9%)だったのに対し、輸入は僅かに18.5億^{ドル}(同1.7%)にとどまったことから、黒字幅は251.2億^{ドル}(同13.8%減)を維持し、台湾の対外貿易の黒字基調を支えた。対ヨーロッパ貿易では輸出が198.1億^{ドル}(同16.1%)、輸入が149.9億^{ドル}(同14%)と48.2億^{ドル}(同2.5%増)の黒字を生じた。

緩和された対中投資規制

2001年の台湾企業による対外投資額は、43.9億^{ドル}と前年比13.5%の減少となった。しかし、対中投資額は逆に増大し、これまでで最高の27.8億^{ドル}(前年比6.79%

増)に達した。その原因は、対中投資の規制緩和および WTO 加盟後の中台経済関係の改善が期待されているからである。行政院は11月7日、陳水扁總統の諮問機関である「経済発展諮問委員会」が8月24日に答申した原案に沿って、対中投資に関する新政策を発表した。

それによると、李登輝・前總統の対中経済規制路線である「戒急用忍」(急がず忍耐強く)を修正し、有効なリスク管理を前提にした「積極開放、有効管理」に方針を切り替えた。具体的には、(1)台湾企業の対中投資を1件当たり5000万^{ドル}までとする上限を撤廃する、(2)すべての投資案件を審査する方式に改め、2000万^{ドル}以下の投資案件は簡単な行政審査で行う、(3)対中投資の禁止項目は防衛、安全保障にかかわる産業や重要な核心技術に限定する、(4)個人および中小企業の対中投資累計額の上限を6000万^{ドル}から8000万^{ドル}に引き上げる、などである。台湾企業の対中投資の半分は、上海を中心とする江蘇省に集中し、台湾に近い広東省や福建省への投資を大幅に上回っている。

金利の引き下げ

台湾の景況感が悪化するなかで、中央銀行は2000年12月から景気下支えのための金融緩和措置をとるようになり、2001年に入っても小刻みの金利引き下げを毎回0.25%幅もしくは0.125%幅で9回にわたって実施した。公定歩合は初回(2月2日)の4.375%から9回目(12月28日)には2.125%にまで引き下げられ、過去最低水準を記録した。

企業の経営悪化、失業率の増大による個人の融資返済の遅延、不動産市場の低迷などにより、金融機関の不良債権比率は13~15%程度まで上昇したとみられる。台湾は1997年のアジア金融危機の影響を回避できたことで、かえって金融改革が遅れ、不良債権の処理ができていなかった。立法院は6月27日、不良債権の処理と金融システムの改革を目指すため、「金融持ち株会社法」、「金融再建基金設置および管理条例」、「証券金融管理法」など金融関連6法案を可決した。

為替・株式

輸出の不振を受けて、台湾元は下落基調にあるが、年初の1^{ドル}=32.99台湾元から6月初めの時点では34台湾元前後に下落した。台湾元下落に対して、中央銀行は積極的な介入を行わず、緩やかな台湾元安を容認した結果という見方もある。9月11日には1^{ドル}=34.68台湾元となったが、市場では輸出テコ入れに向け

て下落を容認したと受け止めている。12月25日には円安の影響を受けて、1ドル＝35.02台湾元で取引を終了、7月中旬以来の安値水準をつけた。12月31日の為替相場は、1ドル＝34.99台湾元で、年初の相場に比較すると2台湾元も安くなり、切り下げ率は6.08%となった。

3月1日、米株安の影響を受けて、IT関連でアメリカへの輸出依存度が高い台湾の加権指数は、前日比で下落率5%強の5499.86 ㊦ となった。7月16日には加権指数が4368.69 ㊦ で取り引きを終了、1993年11月30日以来の安値で、1995年の中国軍ミサイル危機時の最安値4474 ㊦ を初めて下回った。これは、台湾経済への悲観論が強まったことと、政局の混乱によるものとみられる。アメリカを襲った同時多発テロの影響で、9月12日に臨時休業となった台湾の株式市場は翌日再開されたが、加権指数は3952.49 ㊦ に急落、4000 ㊦ の大台を割ったのは1993年10月9日以来ほぼ8年ぶりである。9月25日の株式市場では3493.78 ㊦ で引け、加権指数が3500 ㊦ を割り込んだ。しかし、11月5日の加権指数は4080.51 ㊦ と再び4000 ㊦ 台に回復し、12月31日には5551.24 ㊦ と急激な株価上昇となった。その背景にはWTO加盟を機に対中直接貿易の加速化が予想されることや、アメリカ経済が2002年に回復し始め、半導体市況の底打ちの可能性が強いという期待感から、台湾の株価が上昇に転じたと考えられる。

経済発展諮問委員会

陳水扁総統は悪化する経済への対策で合意を目指すため、政府機関、超党派、学識経験者ら35人の代表で構成する経済発展諮問委員会準備委員会を7月3日に発足させた。「投資優先、経済優先、台湾優先」の3大優先方針のもとで、同委員会の決定を尊重することも表明した。経済発展諮問委員会は、8月24日から26日までの3日間、台北で全体会議(出席者250人)を開き、これまで産業組、投資組、就業組、財政金融組、兩岸組の5分科会で討議された項目の最終結論を提示した。5分科会が提示した意見は合計でコンセンサス322項目、多数意見36項目、その他の意見12項目に至った。最大の眼目とされる対中投資規制緩和や中国との「三通」解禁を柱とする答申は、台湾経済の現状に対する強い危機感を反映したものである。前にも触れた行政院が11月に発表した答申に基づく対中経済新政策によって、台湾企業が中国へ生産拠点を移すことが容易となり、WTO加盟後に中国企業との競争も従前より強化できるようになったといえる。

第4 原発の建設再開

行政院が2000年10月に抜打的に行った第4原子力発電所(台北県貢寮郷)の建設中止に関して、大法官會議(憲法裁判所に相当)は1月15日、「行政院は事前に立法院に報告する義務があったが、それを怠った行政院には決定過程で憲法上の行政手続きに瑕疵があった」と認定した。少数与党の立場で苦境に立たされていた陳水扁総統は、23日に「行政院と立法院の間で解決不能な場合、憲法の総統職権により解決する」と調停の意向を示した。しかし、それを無視したかたちで、立法院は31日、行政院に対し原発建設の続行を求める決議を、野党の国民党などの賛成多数で可決した。

内政混乱の長期化を恐れた張俊雄・行政院長は2月2日、立法院の建設続行の決議を尊重する意向を初めて表明した。結局、張俊雄・行政院長と王金平・立法院長は、2月13日に妥協案として(1)行政院は第4原子力発電所建設を再開し、追加予算は関連法にしたがって処理する、(2)エネルギー不足を起こさないことを前提に、将来「脱原発」の実現を目指す、(3)行政院はエネルギー関連法案(核エネルギーに限定)を与野党合意のうえで提出し、立法院で審議する、などの最終合意文書に署名した。張俊雄・行政院長は翌日、第4原発の建設再開を正式に宣言した。このように陳水扁政権の公約だった脱原発政策は、ついに野党の強い圧力の前に後退せざるをえなかった。民進党の林義雄・前主席は2月20日、第4原発の建設再開に対する連帯責任をとって、党首席顧問を辞任した。行政院は8月10日、第4原発建設続行の是非をめぐる国民投票は、経費、人力、適法性、経済への影響などを考慮し、実施しないと正式に発表した。

台湾南部の屏東県にある第3原子力発電所は3月17日、同原発と高圧変電所を結ぶ電線が塩害でショートし、発電機が緊急停止した。18日には電気系統が故障、バックアップ用のディーゼル発電機も作動しなかったため、「電力喪失」状態となった。台湾電力と行政院原子力委員会は緊急警戒態勢をとったが、電源は2時間後回復した。台湾の原発が稼動して以来22年間で、放射能漏れを伴わない原発事故としては最も深刻なものである。

対 外 関 係

マケドニアと断交

外交部は6月18日、マケドニアとの外交関係断絶と経済援助停止を発表した。

マケドニアは1999年1月、台湾から3億^{ドル}の無償援助供与を受けるなどを条件に台湾と外交関係を結んだが、これに反発した中国は、マケドニアの国連予防展開軍の駐留延長に国連安保理で拒否権を行使した。しかし、国内のアルバニア系武装勢力との紛争解決のため、国連常任理事国の中国からの協力を必要としたマケドニアは、中国との国交樹立に踏み切らざるをえなかった。台湾と外交関係を持つ国はこれで28カ国となった。

中国の国連カードに敗北した台湾は、2001年も国連加盟の活動を行った。エルサルバドル、ニカラグア、セネガルなど台湾の友好国10カ国は8月8日、台湾の国連加盟を総会で審議するよう求める書簡を国連事務総長に提出した。だが、国連総会一般委員会は、9月14日に台湾の国連加盟問題を総会の正式議題としないことを議決し、台湾としては9度目の国連加盟の試みは失敗に終わった。

APEC 非公式首脳会議に初欠席

陳水扁政権で経済政策を担当する陳博志・経済建設委員会主任委員は5月14日、北京で開催されたAPECの「人材育成ハイレベル会議」に出席し、中国の張学忠・人事部長と個別に閣僚級会談を行った。陳政権が発足して以来、台湾の閣僚級要人の中国訪問は初めてである。しかし、6月に上海で行われたAPEC貿易相会議に出席した林信義・経済部長は7日、招待状が個人名の表記にとどまった肩書の処理をめぐり、中国側に正式抗議した。

10月に上海で開かれるAPEC非公式首脳会議への参加を希望していた陳水扁総統に関し、中国は早くも5月の時点で拒否の姿勢をみせた。台湾は10月10日に陳総統の代わりに李元簇・元副総統を代表として同会議に派遣する予定だったが、中国の唐家璇・外交部長は10月18日、総統府資政（最高顧問）を務める李代表の指名を「政治的陰謀や特別な打算があるのではないか」と非難して、台湾側の人選を拒んだ。台湾代表が非公式首脳会議への出席を初めて取りやめるという結末を迎えたことについて、陳水扁総統は翌日、「中華人民共和国が慣例を守らず、台湾に招待状を送ることもせず、極めて遺憾であり、不満を感じる」と述べた。なお、17日のAPEC閣僚会議には林信義・経済部長と陳博志・経済建設委員会主任委員が出席した。

WTOへの加盟

WTO加盟に関する台湾と各国間との国別交渉は、中国に先行して完了したが、

台湾の加盟は中国の加盟の直後ということは、事前に双方の間で暗黙の合意ができていた。WTO閣僚会議の総会は11月11日、中国より1日遅れで台湾の加盟を承認した。立法院は16日、臨時会議を開いて、台湾の「台湾・澎湖・金門・馬祖関税領域」（中華台北）の名称で、WTO加盟に関する議定書を全会一致で批准し、2002年元旦に台湾が正式に加盟することになった。

台湾の加盟文書には外国為替政策、電力、塩などの価格政策などに関する約束が盛り込まれているが、関税については、譲許関税率を段階的に引き下げ、工業品関税率は加盟時の5.78%から原則的に2004年までに4.15%とすることが記されている。台湾のWTO加盟に伴い、中国からの農産物や鉱産品の輸入が増大するとみられるが、これまでの台湾側の輸出超過である中台貿易の構造も、輸出入が相対的に均衡する状態へと変化する可能性がある。それにしても、台湾にとってWTO加盟は、経済的意味もさることながら、中国の反対で国際社会への参加を阻まれているなかで、初めて国際組織に平等な立場で参加できるという政治的意味は大きい。OECD（経済協力開発機構）理事会も12月20日、台湾が2002年1月よりオブザーバーとして加盟することを正式に承認した。

台湾へのアメリカの武器売却

アメリカ国防総省は4月24日、ワシントンで開かれた米台軍事協議で、台湾が強くアメリカに要請したイージス・システム搭載駆逐艦4隻の売却を見送って、中国との対立を回避する一方、台湾の自衛力を大幅に増強する武器売却リストを公表した。それによると、総額約40億^{ドル}に相当するキッド級駆逐艦4隻、P-3C対潜哨戒機12機、ディーゼル潜水艦8隻、MH53機雷掃海ヘリコプター、MK48最新鋭魚雷などが含まれる。

台湾はアメリカの今回の対台湾武器売却に必ずしも十分に満足していないが、ディーゼル潜水艦8隻という要求が完全に実現されたことで安堵している。というのは、台湾が現在保有している潜水艦は戦前の2隻と1980代にオランダから購入した2隻の計4隻のみで、潜水艦の作戦能力が限られているからである。アメリカの台湾への武器売却について、陳水扁総統は25日、「中国と軍備の競争をするためではない。台湾の安全が保障された状況で、中国との対話が進められる」との談話を発表した。

7月19日から21日までに苗永慶・副参謀総長を団長とする台湾側代表団とフレデリック・スミス国防次官補代理が率いるアメリカ側代表団が、カリフォルニア

州で米台軍事協議を開催した。同協議は1996年の台湾海峡危機をきっかけに1997年より始まり、今回で7回目になるが、これまで中国への配慮から明らかにされてこなかった。米国防総省は7月18日、米台間で台湾防衛についての軍事協議が開かれている事実を初公表した。それに陳水扁総統は5月21日、中南米歴訪に向かう途中の中継滞在地としてニューヨークに到着、下院議員のギルマン前外交委員長らと懇談した。また、中南米歴訪を終えた陳総統は、6月2日にテキサス州ヒューストンに空路到着し、共和党のディレイト下院副院内総務と会見した。このように、米台軍事協議の存在の公表や台湾総統のアメリカ国内での通過滞在が黙認されたことについて、台湾はブッシュ政権の台湾寄りの姿勢を評価しており、中国を過度に刺激しない範囲内でアメリカとの協調強化を目指している。

李登輝・前総統の訪日と日台民間交流

李登輝・前総統が2000年5月に総統職を退任してから、訪日の可能性を検討してきたが、日本政府が対中関係に影響を及ぼしかねないことを配慮して、受け入れ困難との意向を伝えていたため、見送られてきた。しかし、李前総統は4月10日、日本で心臓の検査を受ける必要があるとして、日本の対台湾の窓口である交流協会台北事務所に査証を申請した。李前総統の訪日査証問題をめぐって、12日に査証の申請があったと認める衛藤征士郎外務副大臣と「申請の事実はなかった」としてきた福田康夫官房長官とが食い違いをみせ、日本政府内の混乱が表面化した。「人道上の配慮」と「対中配慮」の両立を迫られた日本政府は20日、森喜朗首相の強い意向もあって、ようやく医療目的限定の条件つきで李前総統への入国査証を発給した。李前総統は22日、曾文恵夫人を伴い大阪に到着し、5日間の滞在中、政治的な活動や発言を控え、16年ぶりの訪日を終えて26日に台湾に戻った。李前総統はその後の6月24日、コーネル大学の「李登輝科学研究センター」の設立式に出席するため、7月3日までに訪米した。

日台議員交流は従来、超党派の「日華関係議員懇談会」一本だったが、2000年の台湾の政権交代で日台交流も多元化するようになった。自民党内の中堅および若手の国会議員による「日本・台湾友好議員連盟」が5月9日に発足した。2001年8月20日、日本の民間団体「アジア戦略会議」が主催した台北での日台安保シンポジウムに民主党、自由党など24人の若手衆参両院議員が参加した。23日から自民党の若手議員らがつくった「日本・台湾友好議員連盟」所属議員12人が台湾を訪問した。また、29日から数組の議員グループが訪台し、注目された自民党の

加藤紘一元幹事長も30日に台北で講演し、翌日陳水扁總統、李登輝・前總統とそれぞれ会談した。一方、8月15日には民進党は謝長廷・民進党主席を会長とする「台日友好協会」を設立した。謝長廷・民進党主席(1月)、馬英九・台北市長(8月)、連戦・国民党主席(12月)も相次いで訪日した。

ところが日本の田中真紀子外務大臣が12月23日、『日本経済新聞』で「台湾は将来、香港と同様に中国に収斂されると思う」との見解を述べたことに対し、台湾の民間団体などの約50人が交流協会台北事務所前で集会を開き、田中外相に謝罪を求める抗議文を手渡した。呉子丹・外交部次長は26日、山下新太郎・日本交流協会台北事務所長と会見し、「台湾と香港の状況はまったく異なり、並立して論じられるべきものではない」との趣旨の抗議覚書を渡し、正式に台湾政府を代表して抗議した。

陳水扁總統の中南米訪問

陳水扁總統が就任1周年翌日の5月21日から2週間の日程で、台湾と外交関係を持つエルサルバドル、グアテマラ、パナマ、パラグアイ、ホンジュラスの中南米5カ国を訪問した。エルサルバドルを訪問した陳總統は25日、首都サンサルバドルで開かれたエルサルバドル、コスタリカ、ベリーズ、ニカラグア、グアテマラ、ホンジュラス、パナマ、ドミニカ共和国など8カ国による第3回台湾・中米首脳会議に出席した。陳總統は、会議の席上で「台湾が国連に参加できないのは国連加盟普遍化の原則に反している。台湾を国際孤児にしておくべきでなく、国際社会から排除すべきではない」と国連復帰に強い意欲をみせた。

陳水扁總統は27日、訪問中のグアテマラで、(1)アメリカからの武器購入やアメリカでの通過滞在は中国への挑発ではない、(2)台湾政府は中台情勢を誤って判断しない、(3)台湾は主権国家であり、いかなる国にも操られる将棋の駒ではない、(4)台湾は中台関係改善に向けた対話強化を放棄しない、(5)中台の共存共栄は双方の努力目標であり、競争はしても戦争はしないとする対中関係の「新五不政策」を打ち出した。これは、アメリカのブッシュ政権が対中強硬姿勢を示したことを背景に、台湾は新しい情勢のなかで自主的立場を表明したものと見える。

田弘茂・外交部長も8月27日、グレナダ、ドミニカ、セントクリストファー、セントビンセントの東カリブ海4カ国の歴訪に出発し、31日にはグレナダの首都セントジョージズで開催された「第5回台湾・東カリブ海友好4カ国外相会議」に出席した。4カ国外相は、台湾の国連、WHO(世界保健機関)およびカリブ海

諸国に関する地域的な国際組織への参加を支持することを公約した。さらに張俊雄・行政院長は9月1日から、セントビンセントとの国交樹立20周年記念式典に参列するため、同国のほかセントクリストファー、ドミニカ、グレナダも訪問した。張俊雄・行政院長と田弘茂・外交部長のいずれも、トランジット・ビザでアメリカに立ち寄った。このほか、呂秀蓮・副総統は12月21日、ガンビアのジャメ大統領の就任式に参列した。

2002年の課題

第4原発に端を発した内政混乱を収拾できなかった陳水扁政権は、立法院選挙で第1党になったとはいえ、野党の反対で民進党主導の連立政権を組むことに挫折した。与野党拮抗のなかで今後も厳しい政権運営を迫られそうだが、対中穏健路線を主張する民進党と急進的な本土化政策で「脱中国化」を目指す台湾團結聯盟との与党連合が図られるのか、疑問視せざるをえない。

中国との対話再開の糸口がつかめない状況が依然として続いているが、経済面を中心とした交流を通じて、対中関係改善を図るのが陳水扁政権の戦略である。中国と台湾がWTOに加盟した後、製造業を中心に進んできた中台間の経済交流が、台湾企業の中国大陸進出を資金調達側の側面で後押しする必要性からも、金融面の交流が加速化することになる。

マイナス成長に陥った台湾経済の立て直しが急務となっているが、2001年末の大幅な株価回復が民間消費を刺激すると期待されることから、行政院主計処は2002年のGDPを2.29%と予測している。しかし、経済当局の財政緊縮政策の続行が予想されるなかで、公共投資による経済振興策に多くは期待できないため、民間投資がどこまで回復するかが経済成長の鍵となる。中国への生産拠点の移転や内需の不振により、失業率は5%台で高止まりしそうだ。

アメリカのブッシュ政権が示した台湾重視政策を歓迎した台湾は、米台関係の強化を求めている。陳水扁政権は、対外政策では対米・対日関係を従来以上に強固にしているが、中国は台湾の対外活動の活発化に警戒を強めていることも事実である。台湾外交の拠点である中南米とアフリカにおいては、中台間の外交面での綱引きが激しさを増すことが予想される。

(中国問題専門家)

1月1日 ▶行政院，台湾の離島である金門島と馬祖島に限定した中国との直接往来を認める「小三通」を実施。2日，初の直行客船が金門，馬祖両島から中国福建省のアモイと福州馬尾港にそれぞれ到着。

9日 ▶馮国勤・上海市副市長，台北を訪問。

▶監察院，「孫立人將軍と南部陰謀事件關係調査報告書」を公表。

12日 ▶連戦・国民党主席，施明德と許信良の両元民進党主席と会見。

15日 ▶司法院大法官會議，行政院の第4原子力発電所の建設中止について，「憲法上の行政手続きに瑕疵があった」と認定。

18日 ▶謝長廷・民進党主席訪日（～27日）。

20日 ▶王金平・立法院長，陳水扁總統の特使としてブッシュ米大統領就任式典に参列。

▶台北地検，宋楚瑜・親民党主席の国民党秘書長時代の金銭疑惑を不起訴処分に決定。台湾高等檢察署は4月3日，台北地検に再調査を命令。

30日 ▶台湾の事実上の駐香港代表，中華旅行社の張良任社長が香港に着任。

31日 ▶立法院臨時本會議，第4原子力発電所の建設再開を求める決議案を可決。張俊雄・行政院長と王金平・立法院長，2月13日建設再開の両院協議書に署名。

2月1日 ▶内政部，外国人が台湾に帰化する場合，本国の無犯罪証明書が必要とする国籍法施行細則を公布。2月3日から実施。

2日 ▶中央銀行，公定歩合を0.25%引き下げ，年4.375%に。

6日 ▶陳水扁總統，フランスから来訪中の中国系ノーベル文学賞作家高行健と会見。

7日 ▶伍世文・国防部長，2006年末までに台湾の総兵力を35万人までに削減，と表明。

▶「小三通」実施後，中国初の直行観光客

船「鼓浪嶼号」が福建省アモイから金門島の料羅港に入港。

8日 ▶陳立夫・元総統府資政死去，100歳。

▶新華社の范麗青と陳斌華の両記者，中国初の台湾常駐 毎月交代 記者として，台北着。

11日 ▶馬英九・台北市長一行20人，香港を公式訪問（～15日）。

20日 ▶林義雄・前民進党主席，第4原発建設再開問題で引責，党首席顧問を辞任。

28日 ▶陳水扁總統，2・28事件54周年記念式典に出席，犠牲者遺族への補償と名誉回復および事件に関する資料の公開を強調。

3月2日 ▶内政部，日本の従軍慰安婦の記述に不適切な箇所があるとして，『台湾論』著者の漫画家小林よしのりの入境を禁止。24日，入境禁止を解除。

5日 ▶内閣の部分改造で，環境保護署長（野党である新党の郝龍斌・党代表が入閣），原子能 原子力 委員会主任委員，国家科学委員会主任委員，政務委員の4閣僚が異動。

6日 ▶中央銀行，公定歩合を0.125%引き下げ，年4.25%に。

12日 ▶顏慶章・財政部長，台湾銀行，台湾土地銀行，中央信託局の3公営金融機関が合併することで合意した，と発表。

18日 ▶屏東県にある台湾電力第3原子力発電所の2基の発電機，高圧変電所を結ぶ高圧電線が塩害でショートしたため，緊急停止。

24日 ▶国民党，党员による党主席の直接選挙を実施。唯一の候補者連戦・現主席が当選。投票率57.9%，うち得票率97.1%。

28日 ▶台北市の公娼，正式に廃止。

29日 ▶リベリアのテイラー大統領，来訪（～4月3日）。

30日 ▶中央銀行，公定歩合を0.125%引き下げ，年4.125%に。

31日 ▶チベット仏教最高指導者ダライ・ラマ14世、1997年3月に続き2度目の来訪(～4月9日)。4月5日、陳水扁総統と会談。

4月6日 ▶張有恵・政務委員、公営金融機関の理事長時代に景文企業集団への融資にからむ利益提供を受けた疑惑で引責辞任。

8日 ▶謝東閔・元副総統死去、95歳。

10日 ▶李登輝・前総統、心臓病検査のため、日本交流協会台北事務所にビザを申請。

12日 ▶立法院、3月28日に同院で親民党の李慶安・立法委員を殴った無党派の羅福助・立法委員に対し、権利停止6カ月の懲戒処分。

22日 ▶李登輝・前総統、訪日(～26日)。

23日 ▶中央銀行、公定歩合を0.125%引き下げ、年4%に。

24日 ▶アメリカ政府、キッド級駆逐艦4隻、ディーゼル潜水艦8隻、P-3C対潜哨戒機12機など台湾への武器売却リスト(総額約40億ドル)を公表。

30日 ▶台湾とロシアのウラジオストック間の定期チャーター便として、ウラジオストック航空第1便が桃園国際空港に到着。

▶『中央日報』、ブレアアメリカ太平洋軍司令官海軍大將が4月初旬、極秘に台湾を訪問したと報道。

▶アメリカ通商代表部、台湾を包括通商法スペシャル301条の優先観察国に特定。

5月4日 ▶立法院、行政院客委會組織条例を可決。同委員会、6月14日に成立。

8日 ▶元行政院長の蕭万長・国民党副主席、中国を訪問(～16日)。

10日 ▶ミラージュ2000型戦闘機の連隊編成式、新竹空軍基地で挙行。

13日 ▶陳博志・経済建設委員会主任委員、北京でのAPECの「人材育成ハイレベル会議」に出席するため、訪中。

18日 ▶中央銀行、公定歩合を0.25%引き下

げ、年3.75%に。

21日 ▶陳水扁総統、エルサルバドル、グアテマラ、パナマ、パラグアイ、ホンジュラスを訪問するため、台北を出発(～6月5日)。往路でアメリカのニューヨークに2泊(21～23日)、帰路でヒューストンに1泊(6月2日)の非公式な通過滞在。

26日 ▶陳水扁総統、グアテマラで開催された第3回台湾・中米首脳会議に出席。

27日 ▶陳水扁総統、訪問先のグアテマラで、台湾は主権国家であり、いかなる国によっても操られる将棋の駒ではないなど、対中関係の新5不政策を発表。

30日 ▶行政院、台湾の金融機関が中国に駐在員事務所を開設することを認可。

31日 ▶李国鼎・元経済部長死去、92歳。

6月1日 ▶田弘茂・外交部長、マケドニアでゲオルギエフスキ首相と会談。

10日 ▶連戦・国民党主席と宋楚瑜・親民党主席、今年12月に行われる立法院選挙および地方選挙で協力することで合意。

16日 ▶台湾北部在住の本土派の医師、文化人などの知識人、「台湾北社」を結成。

18日 ▶外交部、マケドニア共和国との外交関係の断絶と経済援助の停止を発表。

20日 ▶陸軍、屏東県九鵬基地でのパトリオット2型(PAC2)の試射に成功した、と発表。

24日 ▶李登輝・前総統、訪米(～7月3日)。

27日 ▶立法院臨時本会議、「金融持ち株会社法」など金融関連6法を通過。

28日 ▶台湾で服役中の中国ハイジャック犯8人、馬祖島から船で中国側に引き渡し。

▶民進党主席の謝長廷・高雄市長、香港政府がビザを発給しなかったため、香港訪問計画を中止。

29日 ▶中央銀行、公定歩合を0.25%引き下げ、年3.5%に。

7月5日 ▶台北地検, 1992年にフランスからの6隻のフリゲート艦購入にからむ不正事件で, 葉昌桐・元海軍総司令官ら9将校を起訴。

7日 ▶IC産業などを誘致する台南科学工業園区路竹基地(高雄県)で起工式を挙行。

9日 ▶海軍, アメリカから導入したS70C2対潜ヘリ11機の実戦配備式典を左営で挙行。

11日 ▶新党大陸事務委員会代表団(団長は許歴農・元総統府国策顧問), 北京で中国共産党台湾工作弁公室の李炳才副主任らと会談。

▶外交部, 日本政府が中学歴史教科書の修正要求を事実上拒否したことに抗議声明。

15日 ▶ニカラグアのアレマン大統領, 来訪(～18日)。

17日 ▶中央銀行, 市中銀行の中央銀行に対する準備預金金利を0.8%引上げ, 年4%に。

18日 ▶アメリカ国防総省, 1997年以降, 台湾防衛をめぐる米台軍事協議の開催事実を初公表。

26日 ▶陳水扁総統, 来訪中の韓国の金泳三・前大統領と会談。

29日 ▶国民党第16回党大会, 台北で開催(～30日)。李登輝・前総統が欠席。

30日 ▶花蓮市に上陸した台風8号で, 死者・行方不明が209人。

31日 ▶台湾團結聯盟, 内政部に政党登録の届けを提出, 台湾で95番目の政党。

8月6日 ▶教育部, 大学の国際化を目指す台湾初の「大学教育政策白書」を発表。

▶陳水扁総統, 来訪中のアメリカ上院議員団(団長はバイデン上院外交委員長)と会見。

8日 ▶陳水扁総統, 莊銘耀・国家安全会議秘書長を亜東關係協会会長に起用。

9日 ▶日本交流協会台北事務所, 北方四島周辺水域のサンマ漁の獲得枠をウクライナから許可を得た台湾漁船の操業問題で, 台湾側の亜東關係協会に操業中止を口頭で申し入れ。

10日 ▶行政院, 第4原子力建設続行の是非をめぐる国民投票は実施しない, と発表。

11日 ▶馬英九・台北市長, 訪日(～15日)。

12日 ▶台湾團結聯盟, 台北で結党大会。初代主席に黃主文・前内政部長を選出。

15日 ▶民進党, 台日友好協会(会長は謝長廷・民進党主席)を設立。

▶「世界平和・台湾の声」集会, 台北市で開催。ポーランドのワレサ元大統領ら5人のノーベル賞受賞者やNGOメンバーが参加。

20日 ▶中央銀行, 公定歩合を0.25%引き下げ, 年3.25%に。

21日 ▶曾志朗・教育部長, 中国が求める「台湾同胞証」の携帯を拒否し, 22日の北京でのユニバーシアード大会に出席せず, と明言。

24日 ▶陳水扁総統が提唱した経済発展諮問委員会(120人), 台北で開催(～26日)。

▶台日国会議員友好連盟, 台北で成立。

9月1日 ▶張俊雄・行政院長, セントビンセント, セントクリストファー, ドミニカ, グレナダのカリブ海4カ国を訪問するため, 台北を出発(～13日)。

5日 ▶行政院, 金門島と馬祖島に限定していた小三通を, 交通部の許可に限って澎湖諸島にも適用, と決定。

▶中華航空, 中国の東方航空(上海)の子会社チャイナ・カーゴの株式25%を買収。

▶アメリカ国防総省, 台湾に空対地ミサイル・マーベリック40基の売却(総額1800万ドル)を決定したと発表。

11日 ▶ニューヨークで発生した同時多発テロ事件で, 台湾籍行方不明者が9人。

14日 ▶国連総会一般委員会, 台湾の国連加盟問題を総会の正式議題としないことを議決。

▶国民党規律委員会, 李登輝・前総統を「新政党の台湾團結聯盟を支持し, 党規約に違反した」として, 「党籍解除」処分(2年間

復党できない)。

15日 ▶連戦・国民党主席、謝長廷・民進黨主席、宋楚瑜・親民党主席、謝啓大・新党全国委員会召集人、蔡豪・無党籍連盟召集人、葉憲修・超党派連盟召集人ら4党2会派が参加した「政党指導者協商会議」、台北で開催。

16日 ▶台湾に上陸した台風16号で、死者・行方不明が85人。

24日 ▶行政院主計処、8月の完全失業率が5.17%に達し、1978年に雇用統計を取り始めて以来初めて5%を上回ったと発表。

10月2日 ▶立法院、不動産を外国資本の参入に開放する「土地法部分条文修正案」を通過。

4日 ▶中央銀行、公定歩合を0.25%引き下げ、年2.5%に。

14日 ▶「西安事件」の張学良、アメリカのホノルルで死去、100歳。23日の葬儀に田弘茂・外交部長が台湾政府の特使として参列。

17日 ▶林信義・経済部長、陳博志・経済建設委員会主任委員、上海でのAPEC閣僚会議に出席。

18日 ▶田弘茂・外交部長、20日から上海で始まるAPEC非公式首脳会議に中国が李元簇・総統府資政の出席を拒否したことに対し、嚴重抗議を表明。陳水扁総統も19日、台湾のAPEC首脳会議欠席に遺憾の声明を発表。

20日 ▶民進黨、高雄市で第9回第2次全国党員代表大会を開催。「台湾はすでに主権が独立した国家」との決議文(1999年5月)を「台湾共和国の建設をめざす」とする党綱領(1991年10月)より優先させることを決議。

22日 ▶陳水扁総統、アメリカでの炭疽病発生に関連し、バイオテロへの対策強化を指示。

11月7日 ▶行政院、従来の「戒急用忍(急がず、忍耐強く)から「積極開放、有効管理」に切り替える対中投資規制緩和と政策を発表。

11日 ▶WTO閣僚会議、台湾の加盟を承認。

12日 ▶行政院、日本プロ野球ダイエーの王貞治監督を無任所大使に任命。

14日 ▶国際自由連合(本部はロンドン)、陳水扁総統に「2001年自由賞」を贈呈。吳淑珍・総統夫人が代理出席し、受賞。

16日 ▶立法院臨時本会議、台湾が「台湾・澎湖・金門・馬祖関税領域」(中華台北)の名称で、WTO加盟に関する議定書を批准。

23日 ▶行政院、2002年1月から中国の観光客を条件付きで受け入れる方針を決定。

12月1日 ▶立法院(定数225)および台北と高雄両直轄市を除く23市長選挙が行われる。立法院選挙で民進黨が初めて第1党に。敗北した国民党の中央常務委員会は5日、連戦主席の現執行部体制の維持を申し合わせ。

3日 ▶李登輝・前総統の政策提言集団「群策会」、正式に発足。

6日 ▶連戦・国民党主席と宋楚瑜・親民党主席、両党は今後、陳水扁総統が進める連立政権に参加しないことで合意。

15日 ▶連戦・国民党主席、訪日(～22日)。

20日 ▶経済協力開発機構(OECD)理事会、台湾の2002年1月よりオブザーバーとして加盟することを正式承認。

21日 ▶呂秀蓮・副総統、ガンビアのジャメ大統領の就任式に参列。

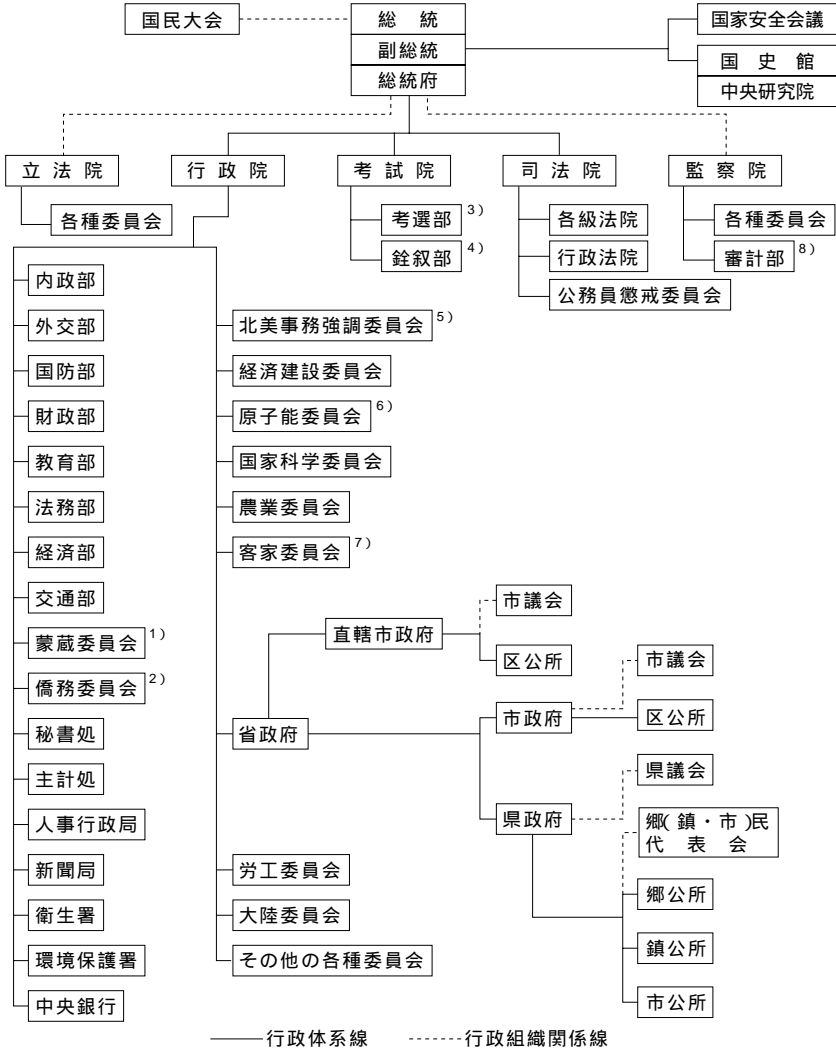
▶立法院、性別による職業上の差別を禁止する「両性工作(労働)平等法」を通過。

26日 ▶吳子丹・外交部次長、12月23日の田中真紀子外務大臣の、台湾が香港返還方式に統一されることが望ましい、との発言に対し、抗議文を山下新太郎・日本交流協会台北事務所長に手渡す。

28日 ▶中央銀行、公定歩合を0.125%引き下げ、年2.125%に。

30日 ▶産官学各界の代表が参加した「台湾シンクタンク」、台北で設立。

① 政府機構図(2001年12月末現在)



(注) 1)モンゴル・チベット委員会。2)華僑事務委員会。3)公務員)登用試験・審査任用部。
4)公務員)任用考課部。5)北米事務協調委員会。6)原子力委員会。7)客家委員会は2001年
6月14日成立。8)予算・財務収支審査部。

② 張俊雄内閣名簿

(2001年12月末現在)

(出身) (年齢)

行政院長	張俊雄	台湾省嘉義県	63歳	林錫耀*	40歳	台北県副県長	新潮流
同副院長	賴英照	台湾省宜蘭県	55歳	許心深*	53歳	桃園県代理県長	新動力
政務委員	林能白	台湾省台南県	48歳	陳昭南*	59歳	立法委員	新世紀
政務委員	黄栄村	台湾省彰化県	54歳	劉世芳*	42歳	台中県副県長	新潮流
政務委員	陳錦煌	台湾省嘉義県	49歳	蔡同栄*	66歳	立法委員	福利国
政務委員	胡錦標	台湾省台北市	58歳	陳其邁	37歳	立法委員	正義連戦
政務委員	許志雄	台湾省基隆市	48歳	陳大鈞	38歳	台中市副市長	新世紀
政務委員	胡勝正	台湾省宜蘭県	61歳	林永堅	47歳	高雄市副市長	福利国
内政部長	張博雅*	台湾省嘉義市	59歳	顔錦福	64歳	立法委員	福利国
外交部長	田弘茂	台湾省台南県	63歳	劉俊栄	52歳	高校教師	新潮流
国防部長	伍世文	広東省	67歳	陳美寿	48歳	台北市砂石 公会理事長	泛美系
財政部長	顔慶章	台湾省台南県	53歳	林宗男	59歳	立法委員	新世紀
教育部長	曾志朗	台湾省高雄県	57歳	卓栄泰	42歳	立法委員	福利国
法務部長	陳定南	台湾省宜蘭県	58歳	林三郎	55歳	鳳山市長	正義連戦
經濟部長	林信義	台湾省台南市	55歳	楊福建	45歳	党代表	新潮流
交通部長	葉菊蘭*	台湾省苗栗県	52歳	黄晃秀	52歳	中央執行委員	新動力
蒙蔵委員長	徐正光	台湾省屏東県	58歳	林純美	51歳	台北市生命 協会理事	新動力
僑務委員会	張富美*	台湾省雲林県	63歳	劉俊雄	50歳	立法委員	新世紀
				郭炳宏	39歳	前国民大会代表	新世紀
				黄国照	42歳	立法委員	福利国
				蔡啓芳	46歳	元国民大会代表	正義連戦
				洪瑞蓮	44歳	医師	新潮流
				葉宜津	41歳	立法委員	正義連戦
				藍美津	57歳	台北市議員	正義連戦
				周清玉	57歳	立法委員	福利国

(注) (1)張俊雄内閣は2000年10月5日発足。(2)

胡勝正・政務委員は2001年3月5日就任。

(3)許志雄・政務委員は2001年6月11日就任。

(4)張博雅・内政部長は台湾省政府主席を兼任。

(5)*は女性。

③ 民進党第9回中央常務委員, 中央執行委員

(2000年7月16日, 民進党第9回全国党员代表大会で選出, 任期2年)

	(年齢)	(現職)	(所属派閥)
謝長廷*	55歳	高雄市長	福利国
蘇貞昌*	54歳	台北県長	福利国
柯建銘*	50歳	立法委員	福利国
余政憲*	42歳	高雄県長	正義連戦
邱議瑩*	30歳	前国民大会代表	正義連戦
高志鵬*	38歳	弁護士	正義連戦

(注) *は中央常務委員。謝長廷は2000年7月22日に第9代党主席に就任。

④ 台湾と外交関係のある国(2001年12月現在)

国名	国交樹立	備考
オセアニア(8カ国)		
ツバル	1979.9.19	
ソロモン諸島	1983.3.24	領事級関係
ナウル共和国	1980.5.4	領事級関係
	1990.8.17	大使館に昇格
バヌアツ共和国	1992.9.24	相互承認関係
パプアニューギニア	1995.9.24	相互承認関係
フィジー共和国	1996.10.4	相互承認関係
マーシャル諸島共和国	1998.11.20	
パラオ共和国	1999.12.29	
ヨーロッパ(1カ国)		
バチカン市国	1992.7	1972年最後の大使が離任
アフリカ(8カ国)		
マラウイ共和国	1964.7.12	
スワジランド共和国	1968.9.6	
リベリア共和国	1989.10.2	1977.2.23 復交 断交
ブルキナファソ (旧オートボルタ)	1994.2.2	
ガンビア共和国	1995.7.13	1974.12.28 復交 断交
セネガル共和国	1996.1.3	1964.11断交 1972.4.27 復交 大使館閉鎖 1976.10「台湾駐セネガル経済および技術協力事務所」閉鎖
サントメ・プリンシペ民主共和国	1997.5.6	
チャド共和国	1997.8.12	

国名	国交樹立	備考
ラテンアメリカ(14カ国)		
コスタリカ共和国	1941 現在	大使館設置 大使館級関係
パナマ共和国	1952	大使館設置
グアテマラ共和国	1954 1960	大使館設置 大使館に昇格
ハイチ共和国	1957 現在	大使館設置 大使館級関係
エルサルバドル	1957 1961.6	大使館設置 大使館に昇格
パラグアイ共和国	1957.7.8	
ホンジュラス共和国	1957 1965.5.20	大使館設置 大使館に昇格
セントビンセント・グレナディン諸島	1981.8.15	
ドミニカ共和国	1983.5.10	
セントクリストファー・ネビス	1983.10.9	
グレナダ	1989.7.20	
ベリーズ	1989.10.13	
ニカラグア共和国	1990.11.6 復交	1985.12.7 断交
ドミニカ国	1994	公使派遣

- (注) (1) バヌアツ共和国, パプアニューギニア, フィジー共和国は台湾と相互承認関係にある。台湾と正式に国交を締結している国は28カ国。
 (2) 台湾は2001年6月18日にマケドニアと断交。

1 基礎統計

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
人口(1,000人)	21,357	21,525	21,743	21,929	22,092	22,277	22,382
労働力人口(同上)	9,210	9,310	9,432	9,546	9,668	9,784	9,889
消費者物価上昇率(%)	3.7	3.1	0.9	1.7	0.2	1.3	0.8
失業率(%)	1.8	2.6	2.7	2.7	2.9	3.0	5.3
為替レート(1米ドル=台湾元)	26.49	27.46	28.70	33.46	32.27	33.08	34.55

(注) 人口は年末値。2001年は10月値。

(出所) 行政院主計処『中華民國統計月報』2001年12月。The Central Bank of China, *Financial Statistics*, Dec 2001.

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億台湾元)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
消費支出	5,123	5,638	6,134	6,614	6,863	7,228	...
政府	999	1,098	1,198	1,280	1,222	1,247	...
民間	4,125	4,540	4,936	5,334	5,641	5,981	...
総固定資本形成	1,751	1,727	1,895	2,104	2,125	2,267	...
在庫増減	27	54	121	123	47	-55	...
財・サービス輸出	3,367	3,640	4,020	4,274	4,486	5,261	...
財・サービス輸入	3,250	3,381	3,841	4,176	4,231	5,038	...
国内総生産(GDP)	7,018	7,678	8,329	8,939	9,290	9,663	9,530
海外純要素所得	111	110	89	68	86	140	...
国民総生産(GNP)	7,129	7,787	8,417	9,007	9,376	9,803	9,736
実質GDP成長率(%)	6.4	6.1	6.7	4.6	5.4	5.9	-2.1

(注) 2001年は予測値。

(出所) 行政院主計処『台湾地区国民経済動向統計季報』2001年11月。

3 産業別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億台湾元)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
農業・漁業・林業	224	245	212	221	238	202	186
鉱業・採石	33	31	39	47	46	40	36
製造業	1,959	2,144	2,315	2,448	2,470	2,550	2,396
建設業	381	377	392	389	358	330	283
電気・ガス・水道	179	190	196	206	208	208	205
運輸・通信・倉庫	447	489	531	589	626	649	663
商業・飲食	1,147	1,290	1,435	1,589	1,718	1,865	1,855
金融・保険・不動産	1,352	1,498	1,712	1,820	1,890	1,938	1,933
ビジネスサービス	148	168	189	212	237	262	270
社会・個人サービス	532	603	677	761	836	907	969
政府サービス	727	796	849	896	947	985	1,028
その他のサービス	63	82	83	102	97	107	114
減: 帰属利子	520	540	623	664	693	705	697
加: 輸入税	172	150	158	153	139	146	124
加: 付加価値税	153	156	165	171	174	178	164
国民総生産(GNP)	7,129	7,787	8,417	9,007	9,376	9,803	9,736

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位:100万ドル)

	1998		1999		2000	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	29,376	19,679	30,902	19,693	34,815	25,126
日本	9,324	27,001	11,900	30,591	16,599	38,558
アジアNIEs	29,562	10,318	32,435	12,598	40,700	16,189
韓国	1,486	5,669	2,605	7,193	3,908	8,988
香港	24,820	1,952	26,012	2,093	31,336	2,187
シンガポール	3,256	2,697	3,818	3,312	5,456	5,014
ASEAN4	7,195	9,515	8,862	10,729	10,944	14,702
タイ	1,926	1,968	2,104	2,383	2,562	2,768
フィリピン	1,934	1,823	2,611	2,173	3,036	3,594
マレーシア	2,286	3,623	2,848	3,882	3,612	5,325
インドネシア	1,049	2,101	1,299	2,291	1,734	3,015
ドイツ	4,084	5,149	4,077	5,313	4,891	5,542
イギリス	3,280	1,684	3,830	1,720	4,509	1,937
カナダ	1,573	1,160	1,751	1,125	1,882	1,276
その他	26,188	30,159	27,834	28,921	33,981	36,681
合計	110,582	104,665	121,590	110,690	148,321	140,011

(出所) 行政院主計処『中華民国統計月報』2001年12月。

5 国際収支

(単位:100万ドル)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000
A. 経常収支	5,474	10,923	7,051	3,437	8,384	8,903
貿易収支	13,235	17,543	13,882	10,316	15,042	14,017
輸出(F.O.B)	111,214	115,462	121,725	110,178	121,119	147,548
輸入(F.O.B)	-97,979	-97,919	-107,843	-99,862	-106,077	-133,531
サービス収支	-9,037	-8,121	-7,744	-7,401	-7,146	-6,978
受取	15,016	16,260	17,144	16,768	17,259	19,952
支払	-24,053	-24,381	-24,888	-24,169	-24,405	-26,930
所得収支	4,188	3,988	3,122	2,049	2,805	4,468
受取	8,119	6,653	6,919	6,481	6,965	9,166
支払	-3,931	-2,665	-3,797	-4,432	-4,160	-4,698
経常移転収支	-2,912	-2,487	-2,209	-1,527	-2,317	-2,604
B. 資本勘定	-650	-653	-314	-181	-173	-287
C. 金融勘定	-8,190	-8,633	-7,291	2,495	9,220	-8,019
直接投資(純)	-1,424	-1,979	-2,995	-3,614	-1,494	-1,773
対外直接投資	-2,983	-3,843	-5,243	-3,836	-4,420	-6,701
対内直接投資	1,559	1,864	2,248	222	2,926	4,928
証券投資(純)	493	-1,045	-7,953	-2,412	9,079	-528
資産	-2,236	-4,301	-6,749	-4,220	-4,835	-10,087
負債	2,729	3,256	-1,204	1,808	13,914	9,559
その他投資(純)	-7,259	-5,609	3,657	8,521	1,635	-5,718
資産	-8,064	-11,695	-1,291	3,494	2,334	-8,368
負債	805	6,086	4,948	5,027	-699	2,650
D. 誤差脱漏	-565	-535	-174	-924	1,162	1,880
E. 準備資産増減	3,931	-1,102	728	-4,827	-18,593	-2,477

(出所) 表4に同じ。